地方公共団体金融機構 地方財政に関する調査研究会

「職員給等に着目した人件費の長期推計に関する調査研究報告書」のポイント

地方公共団体における人件費の長期推計の意義

- 〇 人件費は歳出合計に占める割合が高く、その財源の大宗が一般財源であるため財政に与える影響が大きい。
- 人件費の大宗を占める一般職の職員給等は主に<u>一般職の職員数と年齢構成</u>により変動する。

この2つの変数に基づき人件費の大部分について将来推計を行うことが可能となり、予めその長期にわたる傾向を把握することは安定的かつ計画的な財政運営に資する。

職員給等に着目した人件費の長期推計を簡易に行うことができる推計シート(Excel)の作成

→ 機構のHPから全ての団体がダウンロードして利用可能



推計シートの特徴

インプット

- 〇 推計年度の年齢別職員数
- つ 推計年度の年齢別平均給与支給額
- 推計年度の年齢別平均社会保険料
- 〇 過去5か年度分の年齢別退職者数
- 〇 過去5か年度分の年齢別新規採用者数
- 〇 予定職員数

推計期間

〇 80年間

アウトプット

- 〇 人件費の変動の推移
- 推計期間の人件費の平均値

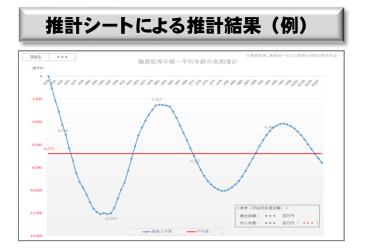
推計シートによる推計範囲



※職員毎の決算に基づく場合

「職員給等に着目した人件費の長期推計に関する調査研究報告書」のポイント

推計結果の特徴



- 変動の傾向が長期間にわたって表れる。
- 概ね40年を1周期とした大きな波形が表れる。
- 年齢別の職員構成の偏在や昇給抑制等、各地方公共団体の固有の 事情があるため、推計結果は各団体の置かれた状況により様々である。
 - 各地方公共団体で推計し、計画的な財政運営の一助に。

財政運営の予見性を高めるポイント

- 安定した財政という観点からの**年齢別の職員構成を平準化するような取組を進める視点**
- 人件費の長期推計により、各地方公共団体が人件費について置かれている状況(増加基調にあるのか、又は減少基調にあるのか及び最大値や最小値が到来するまでの期間等)の分析及び適切な対応
- 減少基調にある場合は当該年度の人件費が過年度より減少していることからその分財源に余裕が生じる
 - → 余裕が生じた財源を恒常的な支出に充てることなく、財政調整基金への積立てや借入金の 繰上償還、施設の維持補修の前倒し等、人件費がいずれは増加局面を迎えることになることを 踏まえた財政運営が必要